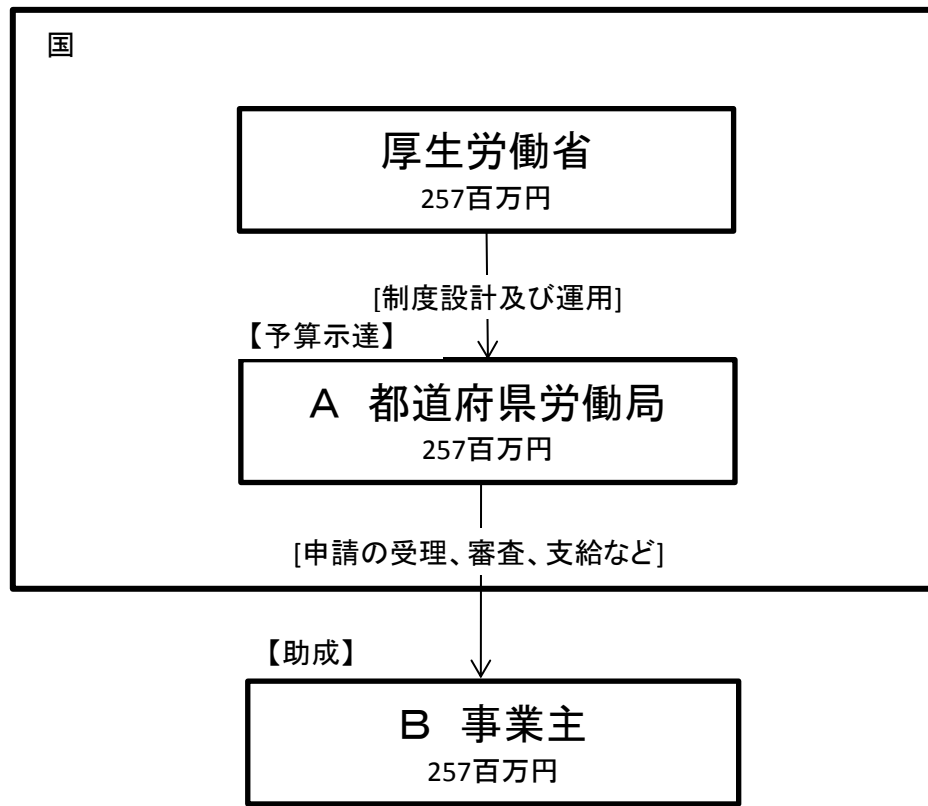


平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	発達障害者・難治性疾患患者雇用開発助成金			担当部局庁	職業安定局雇用開発部		作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域就労支援室		地域就労支援室長 畑 俊一	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号 雇用保険法施行規則第118条の3			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	発達障害者及び難治性疾患患者を新たに雇用する事業主に対して助成を行うことにより、発達障害者及び難治性疾患患者の雇用の促進及び職業の安定を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	発達障害者及び難治性疾患患者を新たに雇用する事業主に対して助成を行う。支給対象者1人当たり大企業の場合50万円(短時間労働者は30万円)、中小企業の場合120万円(短時間労働者の場合80万円)を支給する。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	114	355	399	455	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	0	114	355	399	455		
	執行額	-	20	257	-	-		
執行率(%)	-	18%	72%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	27年度に、雇入れられた労働者のうち6か月間継続雇用された労働者の割合を85.8%とする。	雇入れられた労働者のうち6か月間継続雇用された労働者の割合	成果実績	%	-	88.7	88	-
			目標値	%	-	60	88.7	85.8
			達成度	%	-	148%	100%	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	対象労働者の雇入れ件数	活動実績	件	-	493	669	-	
		当初見込み	件	-	380	493	669	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト=384千円(X/Y) X:「支給実績額(千円)」 Y:「雇入れ件数(件)」	単位当たりコスト	千円	-	41	384	596	
		計算式	X/Y	-	20,000/493	257,000/669	399,000/669	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	助成金	399	455	支給対象人員の増				
	計	399	455					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、広く国民のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、国が行う職業紹介と一体的に実施しているものであるため、本事業の実施については、国が実施する方が効率的かつ効果的である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者である事業主の負担を考慮した必要な経費を負担するものであり妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業主の負担を考慮した必要な経費の支給となっており、水準は妥当と考える。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	助成金の支給に必要な経費に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	昨年度よりも執行率は大幅に改善しているものの、支給決定件数が見込みを下回ったため、不用額が発生した。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	障害者の雇用対策を実施している労働局において、一体的に助成金を支給することにより、効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		△	成果実績は目標に及ばなかったが、達成率は99%を超えており、目標とほぼ同水準であったといえる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	障害者の雇用対策を実施している労働局において、一体的に助成金を支給することにより高い効果を確保している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みを大きく上回っており妥当である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	当助成金は左記事業の整理統合により平成25年度に創設したものであり、左記事業については平成24年度をもって廃止となっている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省職業安定局雇用開発部障害者雇用対策課地域就労支援室	537	発達障害者雇用開発助成金		
	厚生労働省職業安定局雇用開発部障害者雇用対策課地域就労支援室	538	難治性疾患雇用開発助成金		
点検・改善結果	点検結果	平成26年度については、成果実績は目標を達成できなかったがほぼ同水準であったところ、活動実績は目標を達成しており、引き続き執行を適切に管理する必要がある。			
	改善の方向性	実績を踏まえ、引き続き適正な執行に努める。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	成果実績は目標を達成しており、引き続き、発達障害者及び難治性疾患患者の雇用の促進等を図るための必要な予算額を確保し、適正な執行を努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25-0061
平成25年度	新25-049	平成26年度	577		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.北海道労働局			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
助成金	事業主への助成金の支給	32.9			
計		32.9	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道労働局	事業主への助成金支給	32.9	-	-
2	岡山労働局	事業主への助成金支給	21.3	-	-
3	東京労働局	事業主への助成金支給	13.6	-	-
4	熊本労働局	事業主への助成金支給	12.2	-	-
5	愛知労働局	事業主への助成金支給	10.5	-	-
6	大阪労働局	事業主への助成金支給	10	-	-
7	静岡労働局	事業主への助成金支給	9.1	-	-
8	長野労働局	事業主への助成金支給	8.3	-	-
9	岐阜労働局	事業主への助成金支給	8.1	-	-
10	広島労働局	事業主への助成金支給	7.2	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A社	障害者雇用に関する助成金の支給	2.7	-	-
2	B社	障害者雇用に関する助成金の支給	2.2	-	-
3	C社	障害者雇用に関する助成金の支給	1.8	-	-
4	D社	障害者雇用に関する助成金の支給	1.7	-	-
5	E社	障害者雇用に関する助成金の支給	1.5	-	-
6	F社	障害者雇用に関する助成金の支給	1.4	-	-
7	G社	障害者雇用に関する助成金の支給	1.4	-	-
8	H社	障害者雇用に関する助成金の支給	1.4	-	-
9	I社	障害者雇用に関する助成金の支給	1.4	-	-
10	J社	障害者雇用に関する助成金の支給	1.2	-	-